

ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 〈愛称 ESGナビ〉

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2022年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド」は、2022年3月10日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2020年3月10日から無期限です。	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド	「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資する場合があります。
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み期騰落	中率	(ベンチマーク) 騰落			
(設定日)	円	円	円	%		%	%	百万円
2020年3月10日	10,000	—	—	—	207.85	—	—	693
1期(2021年3月10日)	13,675	0	36.8		285.94	37.6	99.7	9,282
2期(2022年3月10日)	13,248	0	△ 3.1		278.67	△ 2.5	99.3	11,497

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額、純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注2) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス (配当込み) とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス (配当込み) は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド (以下「STOXX社」) が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス (配当込み) およびそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス (配当込み) もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず) いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に関する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。
- (注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」と「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

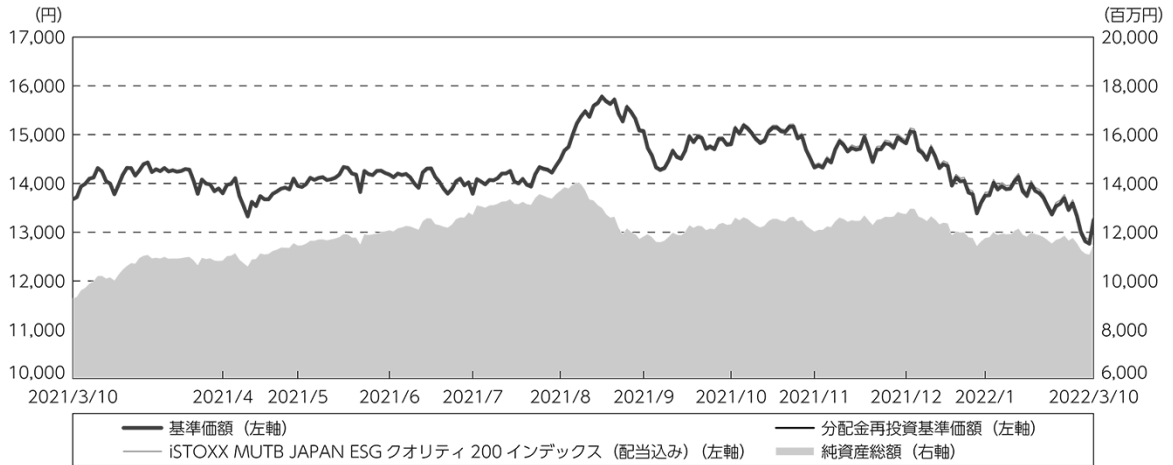
年月日	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク) 騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年3月10日	13,675	—		—	99.7	0.3
3月末	14,160	3.5	285.94	3.5	99.1	0.9
4月末	13,798	0.9	296.04	0.9	99.1	1.0
5月末	13,951	2.0	288.63	2.1	99.0	1.2
6月末	14,182	3.7	291.86	3.8	99.7	0.5
7月末	13,787	0.8	296.86	1.0	100.0	0.3
8月末	14,489	6.0	288.79	6.2	99.8	0.6
9月末	15,070	10.2	303.70	10.5	99.1	0.9
10月末	14,802	8.2	315.91	8.6	99.1	1.0
11月末	14,326	4.8	310.46	5.2	99.4	0.8
12月末	14,823	8.4	300.74	8.9	99.6	0.7
2022年1月末	13,749	0.5	311.29	1.0	99.7	0.6
2月末	13,585	△ 0.7	288.92	△ 0.1	100.0	0.4
(期末)			285.60	△ 0.1		
2022年3月10日	13,248	△ 3.1	278.67	△ 2.5	99.3	0.6

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」と「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2021年3月11日～2022年3月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,675円

期末：13,248円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、期首(2021年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- (注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において13,248円となりました。期中に分配金が0円でしたので、期首比3.1%(信託報酬控除後)の下落となりました。

(プラス要因)

- ・衆議院選挙での与党勝利による政治的不透明感の後退と経済対策への期待
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が拡大したことによるデルタ型変異株の感染減
- ・円安ドル高の進行

(マイナス要因)

- ・世界的な金融引き締めへの懸念

- ・中国大手不動産の債務問題
- ・新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の感染拡大
- ・ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まり

投資環境

当期の国内株式市場は下落しました。

期初から2021年5月中旬にかけては、米国でのインフレ懸念の高まりによる米長期金利の上昇をきっかけとした米国株式市場の下落が日本にも波及したことを背景に、日経平均株価は一時27,300円台まで下落しました。6月中旬にかけては、米国インフラ投資計画への期待や国内の新型コロナウイルスワクチンの接種拡大を受けた経済正常化期待を背景に、日経平均株価は29,400円台まで上昇しました。

その後、8月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けた金融緩和縮小の早期化観測や国内外における新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大などを背景に軟調な動きとなり、日経平均株価は一時26,900円台まで下落しましたが、9月3日に菅義偉前首相が自民党総裁選挙への出馬を見送る意向を示したと伝わると、衆議院解散総選挙での与党大敗リスクの後退や政策期待などを背景に大きく上昇に転じ、日経平均株価は一時30,700円台まで上昇しました。その後、10月上旬にかけては、中国大手不動産会社の債務不履行問題や米国の量的緩和策縮小への懸念などを受け、日経平均株価は一時27,200円台まで下落しました。

11月中旬にかけては、為替の円安ドル高の進行や米国株高、衆議院選挙での与党勝利を受けた政治的不透明感の後退などから、日経平均株価は29,900円台を回復しました。

期末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の世界的な感染拡大や、インフレ懸念の高まりによる米国金融当局のタカ派的な姿勢と金融緩和縮小前倒しへの懸念などが重しとなったほか、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりも重なったことで相場は下落基調となり、日経平均株価は25,600円台で期を終えました。

このような環境下、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は期首比2.5%下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

（JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド）

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。株式ポートフォリオは、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとのかい離は△0.58%程度となりました。

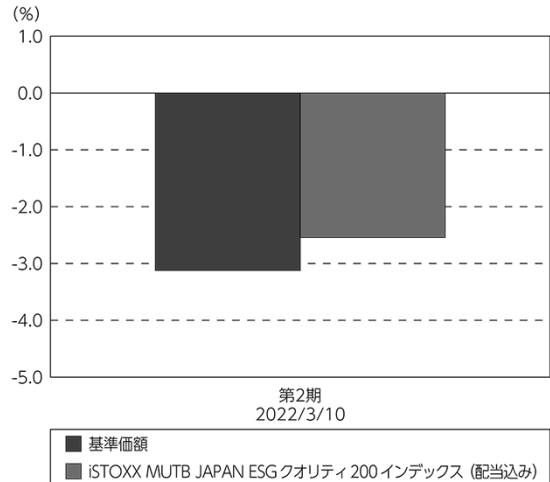
マザーファンド保有以外の要因

管理コスト等による影響は△0.78%程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は+0.20%程度でした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注2) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配を行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第2期
	2021年3月11日～ 2022年3月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,248

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

(JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド)

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	110	0.770	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.015)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.795	
期中の平均基準価額は、14,226円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

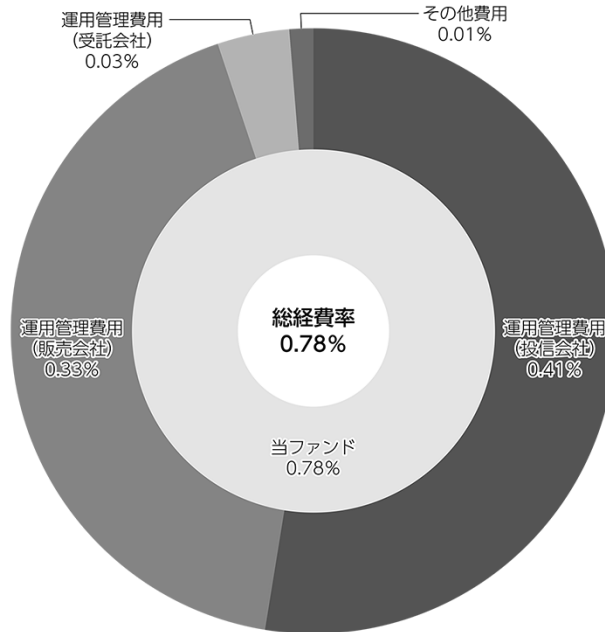
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	7,062,801 千口	9,095,501 千円	5,033,016 千口	6,724,319 千円

○株式売買比率

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,999,070千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,631,827千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	7,564,745	9,594,531	11,497,126

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	11,497,126	99.5
コール・ローン等、その他	55,914	0.5
投資信託財産総額	11,553,040	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,553,040,022
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド(評価額)	11,497,126,558
未収入金	55,913,464
(B) 負債	55,913,464
未払解約金	8,913,343
未払信託報酬	46,666,844
その他未払費用	333,277
(C) 純資産総額(A-B)	11,497,126,558
元本	8,678,360,090
次期繰越損益金	2,818,766,468
(D) 受益権総口数	8,678,360,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,248円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,788,004,588円、期中追加設定元本額は6,354,872,951円、期中一部解約元本額は4,464,517,449円です。

(注2) 1口当たり純資産額は13,248円です。

○損益の状況 (2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 604,544,676
売買益	383,850,822
売買損	△ 988,395,498
(B) 信託報酬等	△ 92,986,767
(C) 当期損益金(A+B)	△ 697,531,443
(D) 前期繰越損益金	227,571,000
(E) 追加信託差損益金	3,288,726,911
(配当等相当額)	(277,165,370)
(売買損益相当額)	(3,011,561,541)
(F) 計(C+D+E)	2,818,766,468
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,818,766,468
追加信託差損益金	3,288,726,911
(配当等相当額)	(293,668,434)
(売買損益相当額)	(2,995,058,477)
分配準備積立金	340,659,431
繰越損益金	△ 810,619,874

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(113,088,431円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,478,107,037円)および分配準備積立金(227,571,000円)より分配対象収益は2,818,766,468円(1万口当たり3,248円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2021年3月11日から2022年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

JAPAN ESGクオリティ200 インデックスマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2022年3月10日）
（2021年9月11日～2022年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年9月20日から無期限です。
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率			
(設定日) 2019年9月20日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	232.30	—	—	—	1,500
1期(2020年3月10日)	9,015	△ 9.9	210.29	△ 9.5	99.8	0.2	7,292
2期(2020年9月10日)	10,653	18.2	248.56	18.2	99.4	0.5	9,613
3期(2021年3月10日)	12,271	15.2	285.94	15.0	99.7	0.3	16,359
4期(2021年9月10日)	14,040	14.4	326.81	14.3	99.7	0.3	21,511
5期(2022年3月10日)	11,983	△14.7	278.67	△14.7	99.3	0.6	20,746

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額、純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注2) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)およびそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年9月10日	円	%		%	%	%
	14,040	—	326.81	—	99.7	0.3
9月末	13,578	△ 3.3	315.91	△ 3.3	99.0	0.9
10月末	13,344	△ 5.0	310.46	△ 5.0	99.0	1.0
11月末	12,925	△ 7.9	300.74	△ 8.0	99.2	0.8
12月末	13,381	△ 4.7	311.29	△ 4.7	99.3	0.7
2022年1月末	12,422	△11.5	288.92	△11.6	99.4	0.6
2月末	12,282	△12.5	285.60	△12.6	99.6	0.4
(期末) 2022年3月10日	円	%		%	%	%
	11,983	△14.7	278.67	△14.7	99.3	0.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2021年9月11日～2022年3月10日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,983円となり、期首比14.7%の下落となりました。

(プラス要因)

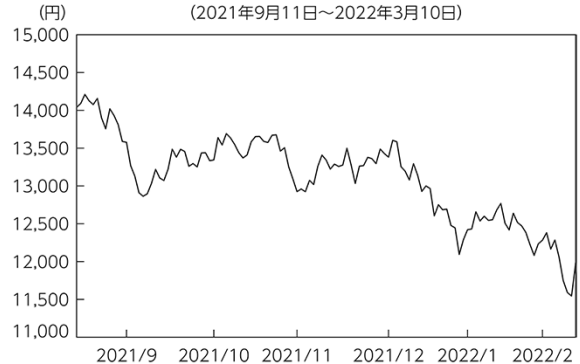
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が拡大したことによるデルタ型変異株の感染減
- ・円安ドル高の進行

(マイナス要因)

- ・世界的な金融引き締めへの懸念
- ・新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の感染拡大
- ・ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まり

【基準価額の推移】

(2021年9月11日～2022年3月10日)



投資環境

当期の国内株式市場は下落しました。

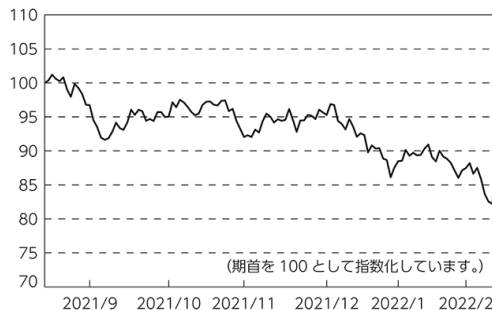
日経平均株価は30,000円台で期初を迎えましたが、2021年10月上旬にかけては、中国大手不動産会社の債務不履行問題や米国の量的緩和策縮小への懸念などを受け、日経平均株価は一時27,200円台まで下落しました。

11月中旬にかけては、為替の円安ドル高の進行や米国株高、衆議院選挙での与党勝利を受けた政治的不透明感の後退などから、日経平均株価は29,900円台を回復しました。

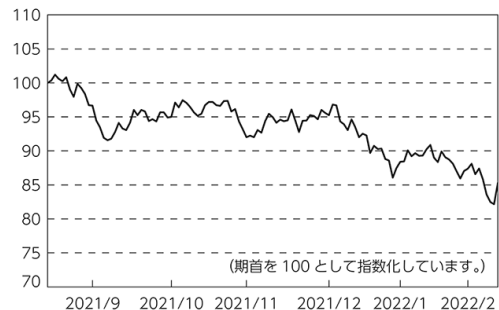
期末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の世界的な感染拡大や、インフレ懸念の高まりによる米国金融当局のタカ派的な姿勢と金融緩和縮小前倒しへの懸念などが重しとなったほか、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりも重なったことで相場は下落基調となり、日経平均株価は25,600円台で期を終えました。

このような環境下、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は期首比14.7%下落しました。

基準価額の推移



iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。株式ポートフォリオは、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとのかい離は+0.08%程度となりました。

（主なプラス要因）

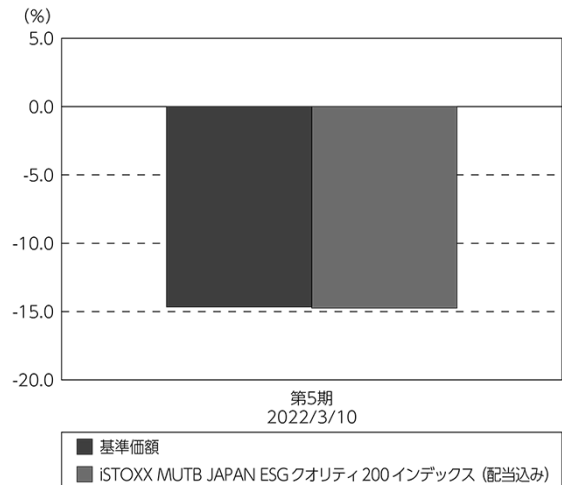
配当要因※、銘柄構成要因

※ベンチマークとファンドの配当計上方法の違いによるプラス要因です。

（主なマイナス要因）

取引コスト要因

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

○今後の運用方針

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.008	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
	(0)	(0.002)	
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、12,988円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,421 (47)	千円 7,120,405 (-)	千株 1,274	千円 4,595,447

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,388	百万円 2,295	百万円 987	百万円 982

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,715,853千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,144,236千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
ショーボンドホールディングス	3.7	3.9	20,631
大成建設	15.8	16.5	60,390
大林組	55.1	58.5	53,293
清水建設	55.5	—	—
長谷工コーポレーション	21.1	—	—
鹿島建設	40.4	—	—
西松建設	3.8	—	—
大東建託	5.3	5.6	68,768
五洋建設	21.8	23.3	13,886
住友林業	13.2	15.4	32,848
大和ハウス工業	51	54	171,558
積水ハウス	49.5	55.6	128,575
九電工	4.2	4.5	13,500
食料品 (3.9%)			
森永製菓	3.6	3.8	14,972
カルビー	6.8	7.2	17,474
ヤクルト本社	11.4	13	83,330
明治ホールディングス	11.7	12.4	84,196
アサヒグループホールディングス	38.9	41.1	174,058
キリンホールディングス	63.7	—	—
サントリー食品インターナショナル	9.6	10.2	47,022
不二製油グループ本社	4.2	4.4	8,795
キッコーマン	14.8	15.7	128,426
味の素	42	44.5	153,169
ニチレイ	10.7	11.4	28,112
東洋水産	7.8	—	—
日清食品ホールディングス	6.5	6.9	59,409
繊維製品 (0.5%)			
東レ	—	132.3	78,123
ゴールドウイン	3	3.1	18,569
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	—	82.2	43,977

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.9%)			
住友化学	—	134.2	69,381
日産化学	11.1	11.6	76,792
東ソー	—	26.3	44,867
信越化学工業	20.9	23.3	413,575
三井化学	15.7	15.7	44,289
東京応化工業	3.2	3.3	22,671
三菱ケミカルホールディングス	—	115.2	88,404
住友パークライト	2.8	3	13,515
日本化薬	13.5	13.7	15,124
日油	6.5	6.7	32,260
花王	36.9	38.5	186,802
富士フィルムホールディングス	30.6	32.5	223,925
ライオン	22.8	24.2	34,775
ファンケル	6.2	6.6	20,163
小林製菓	5.1	5.4	53,892
タカラバイオ	3.6	3.8	8,576
デクセリアルズ	—	5	15,025
アース製薬	1.4	—	—
日東電工	11.5	12.1	96,195
ニフコ	6.1	6.9	19,389
ユニ・チャーム	35.6	37.8	152,031
医薬品 (9.6%)			
協和キリン	19.2	—	—
武田薬品工業	102.8	128.4	437,330
アステラス製薬	142.3	151	275,650
塩野義製薬	22.4	23.8	172,169
日本新薬	5.4	5.7	45,201
中外製薬	51.5	54.6	205,077
科研製薬	2.8	—	—
エーザイ	22.7	24.1	134,719
ロート製薬	9	9.6	35,712
小野薬品工業	38.2	40.5	119,252
JCRファーマ	5.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一三共	148.9	158	383,071
大塚ホールディングス	38.2	40.6	161,669
ペプチドリーム	7.9	8.5	15,538
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	—	262	116,825
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	11.1	—	—
ブリヂストン	—	51.7	221,327
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	—	18.5	85,470
太平洋セメント	9.1	—	—
TOTO	12.7	14.4	66,960
日本碍子	24.6	25.8	41,796
日本特殊陶業	15.7	16.6	31,324
鉄鋼 (0.4%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	46.7	77,008
非鉄金属 (0.7%)			
三井金属鉱業	4.4	4.7	15,204
住友金属鉱山	21	22.3	136,855
金属製品 (0.5%)			
三和ホールディングス	17.6	18.8	22,748
L I X I L	—	23.6	53,288
リンナイ	3.2	3.6	33,192
機械 (7.3%)			
三浦工業	8.6	9.1	27,436
F U J I	7.5	7.9	17,064
ディスコ	2.3	2.5	76,750
ナブテスコ	9.6	9.8	27,969
SMC	4.6	4.9	318,157
小松製作所	74.4	78.9	214,213
日立建機	—	8.6	24,578
クボタ	87.7	98	199,920
荏原製作所	7.3	7.7	45,815
ダイキン工業	19.1	17.5	369,075
栗田工業	8.9	—	—
ダイフク	—	10.3	83,327
マキタ	21.4	—	—
三菱重工業	—	27.4	95,954

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (20.6%)			
イビデン	—	10.8	59,724
ブラザー工業	20.1	21.3	44,240
三菱電機	164.2	174.1	228,593
日本電産	31.6	34.4	316,996
オムロン	15.8	16.7	127,387
日本電気	20.9	22.1	109,284
富士通	15.8	16.8	277,368
ルネサスエレクトロニクス	78.2	112.8	140,436
セイコーエプソン	—	26.4	44,853
エレコム	4	—	—
シャープ	16	18.7	20,214
アンリツ	10.6	11.2	17,449
富士通ゼネラル	4.9	5.1	11,612
ソニーグループ	35.9	32.6	385,332
TDK	9.9	31.5	122,535
横河電機	20.5	—	—
アズビル	11.1	11.1	47,175
日本光電工業	6.8	7.2	22,032
アドバンテスト	15.3	16.2	138,348
キーエンス	7.2	6.3	342,090
シスメックス	13.4	14.2	124,278
レーザーテック	7.2	7.6	139,612
カシオ計算機	18.5	19.7	25,373
ファナック	14.7	15.6	305,838
浜松ホトニクス	11.2	11.9	68,782
新光電気工業	—	5.5	26,647
太陽誘電	—	10.6	51,410
村田製作所	46.8	51.9	388,471
S C R E E Nホールディングス	3.6	3.8	39,710
キヤノン	—	84.8	229,256
東京エレクトロン	8.1	7.3	395,879
輸送用機器 (1.3%)			
トヨタ紡織	—	8.2	14,932
ヤマハ発動機	—	28.4	65,518
シマノ	6.4	6.8	179,214
精密機器 (4.4%)			
デルモ	55	61.6	220,281

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
島津製作所	22.6	24.1	95,315
東京精密	3.2	3.4	15,538
オリンパス	—	105.4	223,711
HOYA	28.2	25.2	346,878
その他製品 (3.6%)			
バンダイナムコホールディングス	16.9	18	159,750
ヤマハ	12.6	13.1	66,679
ビジョン	9.3	9.9	20,750
任天堂	5.8	8.6	503,960
電気・ガス業 (0.4%)			
大阪瓦斯	31.9	33.8	74,833
陸運業 (1.1%)			
ヤマトホールディングス	28	29.6	66,274
日立物流	2.9	3.1	19,654
SGホールディングス	45.6	40.8	90,086
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	7.3	59,422
海運業 (—%)			
商船三井	9.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	6.3	—	—
情報・通信業 (9.7%)			
NECネットエスアイ	7	7.5	12,922
システナ	5.4	23	10,005
日鉄ソリューションズ	2.7	2.7	9,612
T I S	20.1	20.4	53,978
コーエーテクモホールディングス	5.4	5.7	22,429
S H I F T	0.9	1	20,440
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4.3	5.3	13,536
GMOペイメントゲートウェイ	3.4	—	—
インターネットイニシアティブ	5.6	5.9	21,358
ラクス	—	8.9	14,337
チェンジ	3.4	3.6	6,256
野村総合研究所	30.3	36.6	152,988
オービック	5.5	5.8	103,820
ジャストシステム	2.4	2.5	13,625
トレンドマイクロ	10.8	11.4	77,064
日本オラクル	2.5	2.7	22,059
オービックビジネスコンサルタント	—	2.6	10,556

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	8.1	8.6	24,914
大塚商会	10	10.6	44,255
ネットワンシステムズ	6.6	7	18,564
日本ユニシス	6.1	6.5	20,117
日本電信電話	134.7	147.6	504,201
KDD I	106.6	134	511,746
光通信	1.8	1.9	25,764
エヌ・ティ・ティ・データ	49.1	52.1	112,067
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.1	7.5	41,850
カプコン	14.7	15.6	43,212
S C S K	3.9	12.6	24,733
コナミホールディングス	7.7	8.2	56,334
卸売業 (5.6%)			
双日	—	18.8	36,885
神戸物産	11.1	11.9	45,220
アズワン	1.2	2.6	18,824
伊藤忠商事	113.6	120.5	471,396
豊田通商	18.2	19.3	89,166
三井物産	131.3	134.8	406,826
岩谷産業	4.2	—	—
ミスミグループ本社	—	23.1	81,658
小売業 (5.8%)			
ローソン	—	4.1	19,803
MonotaRO	19.2	20.4	49,429
マツキョココカラ&カンパニー	7.3	—	—
Z O Z O	9	—	—
ウエルシアホールディングス	7.9	8.4	26,418
コスモス薬品	1.9	2	32,260
セブン&アイ・ホールディングス	62.5	66.2	358,737
ツルハホールディングス	3.3	3.5	32,760
クスリのアオキホールディングス	1.4	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	8.9	9.4	32,430
良品計画	—	21.4	33,598
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	30.8	32.2	58,282
スギホールディングス	3.3	—	—
日本瓦斯	9.2	9.6	14,601
ヤオコー	2.1	—	—
ケーズホールディングス	15.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アインホールディングス	2.2	—	—
ヤマダホールディングス	53.9	—	—
ニトリホールディングス	7.2	7.6	125,628
ファーストリテイリング	4.6	6.4	384,704
サンドラッグ	5.8	6.1	18,788
銀行業 (—%)			
セブン銀行	55.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.0%)			
ジャフコ グループ	2.3	6.1	11,169
保険業 (2.4%)			
SOMPOホールディングス	28.6	28.2	138,574
第一生命ホールディングス	84.9	—	—
東京海上ホールディングス	—	56.6	364,164
T&Dホールディングス	45.1	—	—
その他金融業 (1.7%)			
全国保証	5.3	5.6	26,404
イオンフィナンシャルサービス	—	9.1	10,237
オリックス	93.3	97.3	212,941
日本取引所グループ	41	43.5	97,744
不動産業 (2.6%)			
ヒューリック	45.2	54.6	57,111
野村不動産ホールディングス	9	9.5	25,878
オープンハウスグループ	6.1	6.4	32,896
飯田グループホールディングス	14.8	15.7	33,393
三井不動産	—	78.3	195,358

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	106.4	112.8	187,473	
サービス業 (4.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	23.9	25.6	37,862	
エス・エム・エス	5.5	5.8	18,966	
パーソルホールディングス	14.9	15.8	37,303	
総合警備保障	6.8	7.3	30,806	
カカコム	9.9	10.5	25,882	
ベネフィット・ワン	6	6.4	15,776	
エムスリー	34.3	36.4	157,284	
博報堂DYホールディングス	—	25.8	37,668	
H. U. グループホールディングス	4.4	4.7	13,841	
サイバーエージェント	31.1	—	—	
エン・ジャパン	2.9	3	7,983	
テクノプロ・ホールディングス	8.3	8.8	28,556	
リクルートホールディングス	66.7	62.8	303,763	
ペイカレント・コンサルティング	1.1	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4.3	5.1	7,792	
リログループ	9	—	—	
セコム	16.7	17.7	149,441	
ダイセキ	—	4.1	18,614	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,478	5,672	20,611,173
	銘柄数 < 比率 >	200	200	< 99.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末		
		買 建 額	売 建 額	
国内	株式先物取引	百万円	百万円	
		TOPIX	108	—
		ミニTOPIX	19	—

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,611,173	98.8
コール・ローン等、その他	256,414	1.2
投資信託財産総額	20,867,587	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,867,376,011
コール・ローン等	90,163,349
株式(評価額)	20,611,173,730
未収入金	116,986,807
未収配当金	40,663,125
差入委託証拠金	8,389,000
(B) 負債	120,526,855
未払解約金	120,526,613
未払利息	242
(C) 純資産総額(A-B)	20,746,849,156
元本	17,313,800,351
次期繰越損益金	3,433,048,805
(D) 受益権総口数	17,313,800,351口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,983円

(注1) 当ファンドの期首元本額は15,321,398,820円、期中追加設定元本額は4,081,224,786円、期中一部解約元本額は2,088,823,255円です。

(注2) 2022年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 9,594,531,051円
- ・JAPAN ESGクオリティ200インデックスファンド(適格機関投資家限定) 7,295,456,300円
- ・ESGナビ(適格機関投資家専用) 423,813,000円

(注3) 1口当たり純資産額は1.1983円です。

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	176,658,562
受取配当金	176,730,230
その他収益金	268
支払利息	△ 71,936
(B) 有価証券売買損益	△3,360,175,072
売買益	392,964,067
売買損	△3,753,139,139
(C) 先物取引等取引損益	△ 20,083,910
取引益	20,474,730
取引損	△ 40,558,640
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,203,600,420
(E) 前期繰越損益金	6,190,482,287
(F) 追加信託差損益金	1,206,980,401
(G) 解約差損益金	△ 760,813,463
(H) 計(D+E+F+G)	3,433,048,805
次期繰越損益金(H)	3,433,048,805

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2021年9月11日から2022年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。